下妻市（しもつまし）

法人番号	6000020082104

市章		地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	〒　304-8501 〈 住所 〉 下妻市本城町二丁目22番地 〈 TEL 〉 0296-43-2111　〈 FAX 〉 0296-43-4214 〈 ＨＰ 〉 http://www.city.shimotsuma.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@city.shimotsuma.lg.jp		退職手当　消防賞じゅつ金　交通共済　消防災害補償　非常勤公務災害　市町村会館管理　滞納処分等　消防　養護老人ホーム　ごみ処理施設等の周辺環境整備　ごみ　し尿　葬斎場	法適用（上水） 法非適用（公共下水）

類型	Ⅰ－０	地方公共団体コード	082104	面積	80.88　k㎡

＜行政組織＞

①長等（平成30年5月1日現在）

長	きくち　ひろし 菊池　博 （ 55　歳）	任 期	平成34年4月13日
		就任回数	1 期目
副市長	野中　周一		

②議会（平成30年5月1日現在）

議　長	原部　司		副議長	廣瀬　栄	
任　期	平成31年12月20日	条例定数	20　人	現議員数	20　人
党派別	公明2人，共産1人，無所属17人				

③職員数（平成29年4月1日現在）　（人）

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
328	280	235	48

一般行政職の平均給料月額	3,148　百円	ラスパイレス指数	96.6	地域手当補正後ラス指数	96.6

全職員数の推移	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日
	318	318	320

④機構図（平成30年4月1日現在）

＜市長＞－－＜副市長＞－－
市長公室－秘書課，企画課，市民協働課
総 務 部－総務課，消防交通課，財政課
市 民 部－税務課，収納課，市民課，くらしの窓口課，生活環境課
保健福祉部－保険年金課，保健センター
｜
福祉事務所－福祉課，子育て支援課，介護保険課
経済部－農政課，商工観光課
建設部－建設課，都市整備課，上下水道課
会計管理者－会計課

＜議会＞－－議会事務局

＜教育長＞－－
教 育 部－学校教育課，指導課，生涯学習課，図書館，公民館

＜行政委員会＞
選挙管理委員会事務局（総務部総務課内）
監査委員事務局（総務部総務課内）
公平委員会事務局（市長公室市民協働課内）
固定資産評価審査委員会事務局（総務部総務課内）
農業委員会事務局

＜概要＞

①沿革

昭和29年4月1日　編入
大宝村　騰波ノ江村
昭和29年6月1日　編入（市制施行）
上妻村　総上村　豊加美村　高道祖村
平成18年1月1日　編入
千代川村

②地勢・風土等

茨城県の南西部，東京から約60km圏に位置する水と緑に恵まれた田園都市で，その大半は比較的肥沃な土地で形成され，中央に砂沼，東に小貝川，西に鬼怒川と水資源も豊かである。

近年はつくばエクスプレスの開業や，北関東道の開通，圏央道の整備等による広域交通網の発達に伴い，首都東京や周辺各都市へのアクセスの利便性が高まっている。

③人口・世帯数

区分		国勢調査 平成17年	国勢調査 平成22年	国勢調査 平成27年	常住人口（平成30年4月1日）
人口	男	23,127	22,418	21,603	21,355
	女	23,308	22,569	21,690	21,280
	合計	46,435	44,987	43,293	42,635
世帯数		14,790	14,890	15,036	15,604

④有権者数（平成30年3月1日現在）

有権者数	男	女	計
	17,881	17,828	35,709

⑤老齢人口割合（H30.1.1住基人口）

老齢人口割合
26.2　％

＜産業・経済＞

①生産・所得（平成27年度）

市町村内総生産	1,812 億円	住民所得	1,295　億円
		人口1人当り住民所得	2,990　千円

②産業構造　（百万円・人）

区分	総生産額（平成27年度）		就業人口（平成27年国調）	
第1次	4,739	2.6　％	1,337	6.2　％
第2次	78,030	43.1　％	8,013	37.5　％
第3次	97,133	53.6　％	12,045	56.3　％
総額・総数	181,154	－	22,200	－

③農業・工業・商業　（人・百万円）

農業（平成27年2月1日）	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,891	278	1,888
製造業（平成28年6月1日）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（H27.1.1～12.31）
	172	5,272	157,303
卸・小売業（平成28年6月1日）	事業所数	従業者数	年間販売額（H27.1.1～12.31）
	486	3,492	115,102

④特産物

梨，豚肉加工品，米（コシヒカリ），千石きゅうり，大玉すいか，メロン

＜財政状況＞

①決算収支

（千円・％）

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳　入	18,741,594	18,851,183	0.6
歳　出	17,470,376	17,897,746	2.4
形式収支	1,271,218	953,437	－
実質収支	1,214,240	848,661	－
単年度収支	393,312	△ 365,578	－
実質単年度収支	464,039	△ 364,755	－

②主な歳入・歳出（平成28年度）

（百万円・％）

区　分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳　入	18,851	―	109	0.6
地方税	5,568	29.5	18	0.3
地方交付税	3,548	18.8	△ 177	△ 4.8
国庫支出金	2,716	14.4	487	21.8
地方債	2,185	11.6	△ 178	△ 7.5
うち臨財債	578	3.1	△ 142	△ 19.7
その他	4,834	25.7	△ 41	△ 0.8
うち繰入金	297	1.6	85	40.1
歳　出	17,898	―	428	2.4
義務的経費	7,283	40.7	225	3.2
人件費	2,276	12.7	36	1.6
扶助費	3,380	18.9	179	5.6
公債費	1,627	9.1	10	0.6
投資的経費	3,497	19.5	570	19.5
普通建設事業費	3,322	18.6	513	18.3
うち補助	1,810	10.1	614	51.3
うち単独	1,390	7.8	△ 144	△ 9.4
その他の経費	7,118	39.8	△ 367	△ 4.9
うち繰出金	1,937	10.8	△ 49	△ 2.5

③主要指標（平成28年度）

・健全化判断基準

実質赤字比率	－　％（13.30）
連結実質赤字比率	－　％（18.30）
実質公債費比率	8.3　％（25.0）[6.9]
将来負担比率	71.7　％（350.0）[36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数（平成29年度）	0.673		[0.697]
経常収支比率	92.0	％	[90.2]
標準財政規模（平成29年度）	10,184	百万円	[15,216]
地方債現在高（A）	20,414	百万円	[24,964]
債務負担行為支出予定額（B）	498	百万円	[4,655]
積立金現在高（C）	3,946	百万円	[7,523]
将来にわたる財政負担（D=A＋B-C）	16,966	百万円	[22,096]

※1 （ ）は早期健全化基準，[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均，それ以外は単純平均

④市町村税の状況（平成28年度）

（千円・％）

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 （構成比）	2,047,503 （ 35.3 ）	1,956,732 （ 35.1 ）	95.6 [95.3]
市町村民税・法人 （構成比）	530,474 （ 9.2 ）	526,531 （ 9.5 ）	99.3 [98.4]
固定資産税 （構成比）	2,681,956 （ 46.3 ）	2,569,697 （ 46.2 ）	95.8 [94.8]
市町村税合計 （国保除く）	5,792,940	5,567,772	96.1 [95.5]

＜公共施設整備状況＞（平成28年度） ※1は平成29年度

小学校 ※1	9　校	プール	0 か所
中学校 ※1	3　校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	9　園	老人福祉施設	29 か所
保育所 ※1	6 か所	病院・一般診療所	28 か所
認定こども園 ※1	2　園	道路改良率	34.2　％
図書館	1 か所	道路舗装率	69.3　％
公営住宅	155　戸	上水道等普及率	93.5　％
公民館等	4 か所	汚水処理普及率	62.4　％
体育館	3 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

（百万円）

名　称	期間	内　容	概算事業費
南原・平川戸線道路整備事業	H19～H30	国道294号から主要地方道結城下妻線を連絡する都市計画道路の一部区間の道路整備	3,293
南部環状線整備事業	H23～H30	国道294号から都市計画道路大貝・下川原線に連結，両側に自歩道を設ける幅員13.5m・延長3.8kmの道路整備	1,800
下妻中学校改築事業	H26～H31	新校舎改築及び旧校舎解体工事（平成30年4月新校舎供用開始）	3,549
健康ポイント事業	H30～	健康教室への参加、ウォーキングなど、自らの健康のために継続して行った取組みに対し、市内商店で使用できる「健康ポイント」を付与	4

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞
- 災害に強いまちづくり
- 行財政改革の推進及び財政基盤の強化
- 中心市街地の活性化
- 優良企業の誘致
- 少子高齢化に対応した福祉制度の充実
- 地域住民との協働による魅力あるまちづくりの推進

＜特色ある行政等＞
- 市民との協働による花のまちづくり
- Waiwaiドームしもつま,さん歩の駅サン・SUNさぬま等の各交流拠点を活かしたまちづくり
- 妊産婦・未就学児の医療費無料化事業
- 特産品等PR事業
- 市民協働のまちづくり推進交付金事業
- コミュニティバス及びコミュニティサイクル運営事業
- 健康ポイント事業
- 英語検定料補助事業